【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年５月19日
【事業年度】	第95期（自　平成17年２月21日　至　平成18年２月20日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川戸　義晴
【本店の所在の場所】	千葉市美浜区中瀬一丁目５番地１
【電話番号】	０４３（２１２）６４５０
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　岡﨑　隆夫
【最寄りの連絡場所】	千葉市美浜区中瀬一丁目５番地１
【電話番号】	０４３（２１２）６４５０
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　岡﨑　隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第９１期	第９２期	第９３期	第９４期	第９５期
決算年月		平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月	平成17年２月	平成18年２月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	(百万円)	25,162	30,836	35,316	42,764	52,903
経常利益	(百万円)	5,508	7,532	10,187	13,795	17,419
当期純利益	(百万円)	2,393	3,878	5,577	7,782	10,369
純資産額	(百万円)	16,786	23,762	32,247	39,343	49,103
総資産額	(百万円)	148,254	154,190	166,799	191,255	202,132
１株当たり純資産額	(円)	754.32	1,000.33	1,073.55	1,309.92	817.53
１株当たり当期純利益	(円)	107.56	167.73	188.91	257.93	171.99
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	11.3	15.4	19.3	20.6	24.3
自己資本利益率	(%)	15.3	19.1	19.9	21.7	23.4
株価収益率	(倍)	―	13.7	18.5	30.6	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,986	10,824	13,288	22,539	15,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,866	△4,675	△14,969	△17,033	△12,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,592	△2,859	1,669	△7,164	1,647
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,853	6,142	6,130	4,472	9,525
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	221 (58)	238 (60)	247 (82)	254 (168)	268 (223)

回次		第９１期	第９２期	第９３期	第９４期	第９５期
決算年月		平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月	平成17年２月	平成18年２月
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	(百万円)	25,430	31,105	35,600	43,052	53,200
経常利益	(百万円)	5,308	7,324	9,918	13,461	17,069
当期純利益	(百万円)	2,330	3,801	5,478	7,707	10,235
資本金	(百万円)	4,662	6,065	7,796	7,796	7,796
発行済株式総数	(千株)	22,254	23,754	30,005	30,005	60,011
純資産額	(百万円)	16,746	23,645	32,031	39,052	48,678
総資産額	(百万円)	145,116	151,278	164,083	188,739	199,655
１株当たり純資産額	(円)	752.50	995.40	1,066.35	1,300.23	810.46
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	30.00 (－)	25.00 (－)
１株当たり当期純利益	(円)	104.72	164.39	185.53	255.43	169.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	11.5	15.6	19.5	20.7	24.4
自己資本利益率	(%)	14.9	18.8	19.7	21.7	23.3
株価収益率	(倍)	－	14.0	18.9	30.8	28.6
配当性向	(%)	19.1	15.2	13.5	11.7	14.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	219 (57)	236 (59)	245 (81)	253 (166)	267 (222)

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第91期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

４．第93期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。また、当社は、平成15年４月10日付で株式１株につき1.2株の株式分割及び平成17年４月11日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度以前に適用し、かつ、株式分割による影響を遡及修正した場合の「１株当たり情報」の推移は以下のとおりとなります。

回次	第９１期	第９２期	第９３期	第９４期
決算年月	平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月	平成17年２月
(1) 連結経営指標等				
１株当たり純資産額　（円）	313.65	416.17	536.78	654.96
１株当たり当期純利益　（円）	44.17	69.24	94.45	128.96
(2) 提出会社の経営指標等				
１株当たり純資産額　（円）	312.90	414.12	533.18	650.11
１株当たり当期純利益　（円）	42.99	67.85	92.77	127.72

なお、平成15年２月20日時点の株価は権利落ち後の株価となっており、第92期の株価収益率を権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定した場合、連結経営指標等では16.5倍、提出会社の経営指標等では16.8倍となります。また、平成17年２月20日時点の株価は権利落ち後の株価となっており、第94期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

５．第94期より従来従業員数に含めていた嘱託社員の期末人員数を、臨時雇用者数に含めて（　）外数で記載しております。

２【沿革】

年月	事項
明治44年11月	岐阜県神田町において「生糸・まゆ・山海の産物・果物等の売買または委託仲立ち」を目的とした「岐阜繭糸株式会社」を設立する。
昭和45年５月	現当社の親会社である「ジャスコ株式会社」（現「イオン株式会社」）が当社を買収し、ジャスコグループ（現イオングループ）の一員となる。
昭和48年４月	商号変更を行い「ジャスコ不動産株式会社」とする。
５月	本店を大阪市北区曽根崎上に移転する。
８月	「ジャスコ不動産株式会社」「株式会社やまとや」「岡惣不動産株式会社」の３社が「ジャスコ不動産株式会社」を存続会社として合併、資本金を30百万円とし、新会社の商号を「ジャスコ興産株式会社」に変更する。
11月	本店を大阪市福島区大開に移転する。
昭和49年12月	アメリカンファミリー生命保険会社の生命保険募集人登録を行い、生命保険代理業に進出する。
昭和53年８月	「酒田ショッピングセンター株式会社」「ジャスコパーク株式会社」を合併し、資本金33百万円となる。
昭和59年６月	「株式会社グリーンシティ」を合併する。
12月	「仙都地域開発株式会社」を合併する。
昭和63年２月	「テイサン貝塚ショッピングセンター株式会社」を合併し、資本金は99百万円となる。
平成元年９月	第三者割当有償増資を実施し、資本金4,000百万円となる。
10月	商号を「イオン興産株式会社」に変更し、新たに大規模ショッピングセンターの開発・運営を行うショッピングセンター（ＳＣ）事業を開始する。
平成４年11月	青森県柏村にイオン柏ショッピングセンターが完成し、営業を開始する。
平成５年２月	青森県下田町に第三セクター「下田タウン株式会社」を設立（資本金200百万円、当社出資比率70％）
平成６年１月	三重県鈴鹿市にショッピングセンター開発のために、「ベルシティ株式会社」を設立（資本金100百万円、当社出資比率85％）
６月	本店を千葉市美浜区に移転する。
平成９年６月	発行済株式５株を２株とする株式併合を実施する。
７月	第三者割当の有償増資を実施し、資本金4,650百万円となる。
平成10年８月	「ベルシティ株式会社」「セブン開発株式会社」と合併し、資本金4,662百万円となる。
平成13年６月	商号を「イオンモール株式会社」に変更する。
平成14年７月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場し、公募増資により資本金6,065百万円となる。
平成15年８月	公募増資を実施し、資本金7,796百万円となる。
平成17年４月	福岡県直方市にイオン直方ショッピングセンターが完成し、営業を開始する。
５月	宮崎県宮崎市にイオン宮崎ショッピングセンターが完成し、営業を開始する。
11月	茨城県水戸市にイオン水戸内原ショッピングセンターが完成し、営業を開始する。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、イオン株式会社を親会社とするイオンモール株式会社（当社）及び下田タウン株式会社（連結子会社）により構成され、当社はショッピングセンター（ＳＣ）事業及び保険代理店事業を行っております。また、連結子会社の下田タウン株式会社はＳＣ事業を行っております。

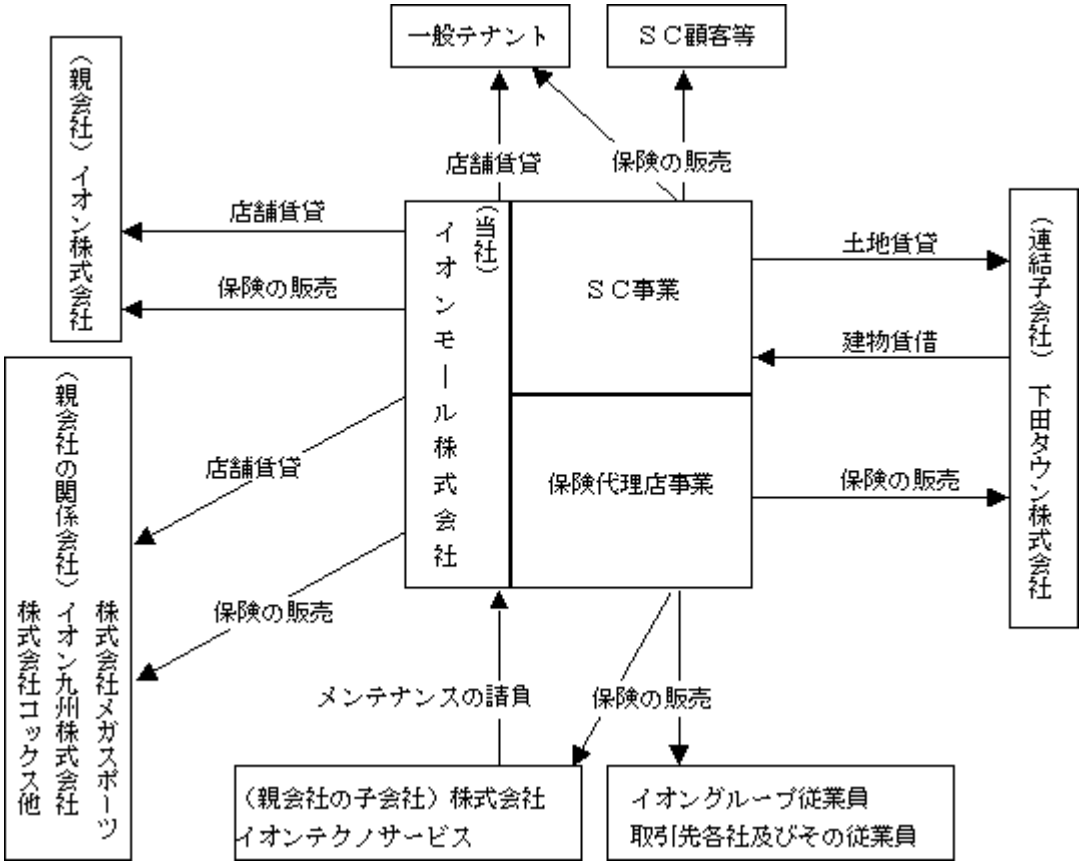
当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほかイオン株式会社及びイオングループ各社に対して当社グループＳＣの店舗を賃貸しております。また、保険代理店としての事業活動も展開しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。

ＳＣ事業・・・・・・・・・当社は、ＳＣの開発、賃貸及び管理運営を行っております。また、下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ＳＣの建物を所有し、当社に同ＳＣの建物等を賃貸しております。イオン株式会社及び同社の関係会社は、当社グループが運営するＳＣでテナントとして、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。また、親会社の子会社である株式会社イオンテクノサービスは、当社が運営するＳＣにおけるビルメンテナンス業務を当社から請け負っております。

保険代理店事業・・・・・・当社は、損害保険代理業及び生命保険代理業を営んでおります。
損害保険代理業は、イオン株式会社及びその関係会社・イオングループ従業員・イオングループ各社の取引先等に火災保険・損害賠償責任保険・自動車保険等の損害保険商品を販売しております。
生命保険代理業は、主にアメリカンファミリー生命保険会社のがん保険、医療保険、介護保険等をイオングループ従業員・イオングループ各社の取引先従業員・ＳＣに来店されるお客さま等に販売しております。

当社の事業及び関係会社の関連について図示すると、以下のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
（親会社） イオン㈱	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	被所有 56.0 (2.4)	柏ＳＣ他17店舗を当社から賃借しております。また、役員１名が兼任しております。
（連結子会社） 下田タウン㈱	青森県上北郡下田町	200	ＳＣ事業	所有 70.0	下田ＳＣの建物を所有しており、当社へ建物賃貸しております。また、役員４名が兼任しております。

（注）１．イオン株式会社は有価証券報告書提出会社であります。
２．子会社は上記の下田タウン株式会社１社のみであります。
３．下田町は平成18年３月１日付で町の廃置分合により、おいらせ町となりました。
４．議決権の被所有割合の（　）内は、間接被所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年２月20日現在

事業の種類別名称	従業員数（人）
ＳＣ事業	161 (148)
保険代理店事業	77 (73)
管理部門	30 (2)
合計	268 (223)

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者(嘱託社員数は期末人員、フレックス社員（パートタイマー）数は年間の平均人員）は（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年２月20日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
267(222)	42 才　5 ヶ月	6 年　1 ヶ月	7,455,952円

（注）１．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者(嘱託社員数は期末人員、フレックス社員（パートタイマー）数は年間の平均人員）は（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．出向社員の平均勤続年数は、出向日を起算日としております。
４．ＳＣの保険販売カウンター設置拡大及び新規ＳＣ開店に伴い従業員数が増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオンモール労働組合と称し、本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成18年２月20日現在における組合員数は317人で、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてＵＩゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度業績全般の概況

当連結会計年度は、企業収益の改善や設備投資の増加等により景気は緩やかな回復基調となりました。個人消費にも底堅さが見えてまいりましたが、お客さまの選別消費が進む中、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の主力事業であるショッピングセンター(ＳＣ)業界では、ＳＣの大型化の傾向が見られ、競争が激しくなりつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、地域一番店となるＳＣづくりとともに、新たな物件開発を推し進めております。新規に開店したイオン直方ＳＣ(平成17年４月開店、福岡県)、イオン宮崎ＳＣ（同年５月開店、宮崎県）、イオン水戸内原ＳＣ(同年11月開店、茨城県)の３ＳＣは計画を上回って推移しております。前連結会計年度に開店したイオン浜松志都呂ＳＣ（平成16年８月開店、静岡県）、イオンりんくう泉南ＳＣ（同年11月開店、大阪府）の２ＳＣ、他既存16ＳＣも順調に推移し、大幅な増収増益となりました。

保険代理店事業では、証券・銀行窓口での保険商品販売の拡大に加え、インターネットサービス企業が相次いで生保商品販売に参入する等、保険商品販売の競争が激化しております。当社では、個人分野における営業拡大に積極的に取り組み、ＳＣでの保険販売カウンター数の拡大を進め、ご来店いただくお客さまに保険商品の販売を行っております。

これらの結果、当社グループの業績は、営業収益529億３百万円（前連結会計年度比123.7%）、経常利益174億１千９百万円（同126.3%）、当期純利益103億６千９百万円（同133.2%）とディベロッパー事業を開始して以来、17期連続の増収増益となりました。

② 事業の種類別の概況

ＳＣ事業

イオン直方ＳＣは、敷地面積８万８千㎡、商業施設面積６万２千㎡、駐車台数3,424台、核店舗「ジャスコ」と140店の専門店から構成され、年商210億円を計画しております。イオン宮崎ＳＣは、敷地面積19万㎡、商業施設面積７万７千㎡、駐車台数4,070台、核店舗「ジャスコ」と159店の専門店から構成され、年商280億円を計画しております。イオン水戸内原ＳＣは、敷地面積12万５千㎡、商業施設面積７万１千㎡、駐車台数4,000台、核店舗「ジャスコ」と180店の専門店から構成され、年商280億円を計画しております。

既存ＳＣでは、７月にイオン秋田ＳＣ(秋田県)において、飲食ゾーンを中心とした増床・リニューアルを実施いたしました。その他のＳＣにおきましても鮮度感ある新規専門店の導入、既存専門店の改装等を実施し、競争力の強化に取り組みました。また商業施設へのコンサルティング業務(フィー・ビジネス）では、台湾のＳＣの建設業務や運営管理に関する支援業務に取り組んでおります。平成17年12月にグローバルモール（中和市）が開店し、以降も順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度末における当社ＳＣ事業は、21ＳＣ体制、商業施設面積は123万㎡となりました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次のとおりであります。

（　主要ＳＣ別の賃貸収益状況　）

ＳＣ	賃貸収益		増減(百万円)	前年度比(%)
	前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月21日） (百万円)	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月21日） (百万円)		
イオン柏ＳＣ	1,213	1,198	△14	98.8
イオン秋田ＳＣ	2,341	2,398	56	102.4
イオン富津ＳＣ	1,084	1,076	△7	99.3
イオン下田ＳＣ	2,038	2,039	0	100.0
イオン鈴鹿ＳＣ	2,845	2,863	17	100.6
イオン三光ＳＣ	867	933	65	107.6
イオン倉敷ＳＣ	3,200	3,299	98	103.1
イオン成田ＳＣ	2,581	2,603	21	100.8
イオン岡崎ＳＣ	2,298	2,367	69	103.0
イオン高知ＳＣ	2,398	2,522	124	105.2
イオン新居浜ＳＣ	1,714	1,731	16	101.0
イオン東浦ＳＣ	2,649	2,801	152	105.7
イオン大和ＳＣ	2,331	1,884	△446	80.8
イオン高岡ＳＣ	2,712	2,757	45	101.7
イオン盛岡ＳＣ	2,167	2,210	43	102.0
イオン太田ＳＣ	3,478	3,609	131	103.8
イオン浜松志都呂ＳＣ	2,057	3,439	―	―
イオンりんくう泉南ＳＣ	1,195	3,497	―	―
イオン直方ＳＣ	―	2,479	―	―
イオン宮崎ＳＣ	―	2,702	―	―
イオン水戸内原ＳＣ	―	1,193	―	―

（注）１．イオン大和ＳＣは、建物は賃借で土地は自社所有であったことから、前連結会計年度において賃貸収益に建物底地の地代収入486百万円が計上されております。平成17年２月17日当社所有土地を信託した上で当該信託受益権を日本リテールファンド投資法人に譲渡しました。当社は同ＳＣの建物・土地を一括賃借し、従来通り運営を行っております。

２．イオン浜松志都呂ＳＣ及びイオンりんくう泉南ＳＣは、前連結会計年度中にオープンしているため、増減及び前年度比を表示しておりません。

３．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

保険代理店事業

当部門では収益基盤の確立を目指し、多様化するお客さまのニーズにいち早くお応えすべく、積極的な営業活動とサービス向上に取り組んでまいりました。特に、個人分野の強化に取り組み、がん・医療保険の拡販が順調に推移いたしました。ＳＣの保険販売カウンターは、前期の16箇所から22箇所に拡大いたしました。法人分野でも、イオングループ各社の事業拡大に対応した提案型営業により、契約数が拡大いたしました。

営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

（事業の種類別の営業収益状況）

事業の種類別名称	前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日） (百万円)	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日） (百万円)
ＳＣ事業	41,074	51,082
保険代理店事業	1,689	1,821
合　計	42,764	52,903

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）		当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
イオン㈱	7,769	18.2	8,581	16.2

２．金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 環境保全・社会貢献活動

当社グループでは、企業市民としての重要性を認識し、「環境と共生するＳＣ」、「地域と共生するＳＣ」づくりが社会的責務であると同時にお客さま満足度の向上につながると考え、生活環境の維持・向上等、地域のコミュニティ・センターとなるＳＣづくりに取り組んでおります。

地域の皆さまとＳＣ敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」では、イオン直方ＳＣ、イオン宮崎ＳＣ、イオン水戸内原ＳＣの３ＳＣにおいて14万６千本の植樹をいたしました。

このような活動に加え、ゼロ・エミッション、ゴミを出さないＳＣづくりを目指しており、ゴミのリサイクル、省資源、省エネルギー活動を進めております。リサイクル資材・機材の導入によるＳＣ建築、風力発電・ソーラーの活用等クリーンエネルギーの導入も進めており、11月にはイオン下田ＳＣ(青森県)に風力発電を導入いたしました。

今後も、総合的な環境配慮型ＳＣづくりを推し進めるとともに、福祉、災害支援のためのキャンペーンや募金活動等、地域コミュニティとの連携を更に強化し、地域社会との共生を目指してまいります。

引き続き、イオン１％クラブを通じて税引前当期純利益１％を拠出し、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めております。

なお、当社は、環境に配慮した総合的なＳＣの運営体制、温暖化・汚染対策が評価され、2005年日本経済新聞社「第９回環境経営度調査」での非製造業「倉庫・不動産他」の部で、トップにランキングされましたことをご報告いたします。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して50億５千２百万円増加した95億２千５百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、156億８千７百万円（前連結会計年度225億３千９百万円）となりました。当連結会計年度では、前連結会計年度と比較して、新たにイオン直方ＳＣ、イオン宮崎ＳＣ、イオン水戸内原ＳＣが加わり、運営ＳＣ数が21ＳＣに増加したこと等により、税金等調整前当期純利益が174億４千３百万円（同135億２千９百万円）、減価償却費が77億４千８百万円（同64億２千３百万円）となりましたが、前連結会計年度末が金融機関の休業日であったことから専門店の預り金返還日が当連結会計年度となった結果、専門店預り金の減少額が56億７千６百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、122億８千１百万円（前連結会計年度170億３千３百万円）となりました。当連結会計年度では、新規ＳＣの開設による有形固定資産の取得による支出が313億４千６百万円（同290億３千３百万円）となりましたが、一方で預り保証金の預りによる収入が84億６千３百万円（同57億３千５百万円）となったことやイオン浜松志都呂ＳＣの固定資産売却により有形固定資産の売却による収入が170億２千万円（同111億８千８百万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、16億４千７百万円（前連結会計年度71億６千４百万円の減少）となりました。当連結会計年度では、長期借入による収入が130億円（同100億円）となったこと及び長期借入金の返済支出が104億４千６百万円（同154億４百万円）になったこと等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、当社グループは生産を行なっておらず、また受注及び販売の形態を取っていないため「１．業績等の概要」における事業の種類別の業績に関連付けて記載しております。

３【対処すべき課題】

ＳＣ業界は、外資・異業種の参入に加え、大手小売業のモール型ＳＣ開発の加速化、百貨店のＳＣ出店の動きに見られるように、本格的なＳＣ時代を迎えております。

このような状況の中、大型店の郊外立地を規制し、中心市街地の賑わい再生を目的とした「まちづくり３法」（大店立地法、都市計画法、中心市街地活性化法）が平成19年に変更されます。大店立地法では変更はありませんが、中心市街地活性化法の見直しにより、中心市街地の振興支援策が拡充される一方、１万㎡を超える大型店の出店できる地域が都市計画法で定められた商業地域等３つの用途地域に制限されます。

都市間競争が激化する中、ディベロッパーには、お客さまから支持をいただき、地域と共生するＳＣづくりのノウハウが一段と問われることになります。

このような環境認識のもと、当社グループでは、競争力の優位性を生むＳＣの開発、運営・管理等の専門性を更に高め、収益基盤を拡大してまいります。翌連結会計年度（平成18年度）に向けた取り組みといたしましては、イオン千葉ニュータウンＳＣ（千葉県、平成18年４月開店）、(仮称)イオン高崎ＳＣ（群馬県、同年秋開店予定）、(仮称)イオン神戸北ＳＣ（兵庫県、同年秋開店予定）の開店準備を進め、平成19年度以降の新規物件につきましても、全国で重点地域を定め、早期実現に向けた活動に取り組んでおります。当社グループの長期ビジョンである「2013年２月期、50ＳＣ体制」の実現とともに、将来的には、中国を中心とした海外での事業展開も視野に入れ、ＳＣ事業の拡大を目指してまいります。

(1) 目標とする経営指標

平成17年度（平成18年２月期）は、当期純利益において103億円（当初計画94億円）を確保したことにより、ＲＯＡ（総資産当期純利益率）は5.3%（当初計画4.8%）と、１年前倒しで、目標としておりました５%を上回る数値を実現いたしました。

新たに策定した平成18年度から平成20年度までの中期計画では、営業収益920億円、経常利益320億円と年平均で20%以上の利益成長により、３ヶ年で２倍の利益拡大を目指してまいります。ＲＯＡ（総資産当期純利益率）は引き続き、５%以上を維持してまいります。

(2) 新規ＳＣの出店拡大

当社グループではＳＣ開発にあたり、ＳＣが都市計画の中でどのような機能を分担して、どのような役割を果たすべきかを提案し、地域社会と一体となった開発・運営を行ってまいりました。このようなＳＣづくりは、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出、圏外への消費流出の阻止等、地域の新しい産業振興や都市整備の中核事業として高い評価を得ております。

これまでの実績をもとに、地域から誘致されるＳＣづくりを一層推し進めて、立地開発を更に促進し、新規ＳＣ出店の拡大を進めてまいります。

(3) 収益力の向上

増床（リニューアル）、マーケットに適応したモール専門店の導入・入替といったリプレイスのスピードアップをはかり、既存ＳＣの競争力を強化してまいります。

当社グループでは、ＩＴの活用やコミュニケーションを重視した専門店の売上向上のサポートとともに、月間平均で1,000件を超えるお客さまからいただくご意見をＳＣ運営に取り入れ、収益向上に結びつけてまいりました。このような活動を一層強化して、お客さまの視点から真に価値ある新たなＳＣづくりを推し進めるとともに、集客・売上拡大につながる販売促進、顧客管理システムの構築による固定客の増大、ローコスト運営などにより、ＳＣにおける収益力の向上、キャッシュ・フローの拡大に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

不動産投資信託（Ｊ-ＲＥＩＴ）市場が拡大し、対象不動産はオフィス、マンションに加え、商業施設にも広がっております。企業、公的機関の不動産売却の加速化により、不動産投資手法は、ますます多様化しております。

当社では、今後も建物所有・借地方式によるＳＣ開発を基本としながら、オフバランス・スキームによる開発方式、既存ＳＣの流動化、市場からの資金調達等により、投資効率の向上とともに、有利子負債の削減にも努め、財務体質を強化してまいります。

(5) 新規事業（フィー・ビジネス）に向けた体制の確立

新規事業である商業施設へのコンサルティング業務では、台湾のＳＣの建設業務や運営管理に関する支援業務に取り組んでおります。平成17年12月に開店したグローバルモール（中和市）の運営管理の支援業務を進めるとともに、国内での事業展開にも取り組んでまいります。

(6) 保険代理店事業の方向性

保険代理店事業では、平成14年に２箇所でスタートしたＳＣにおける保険販売カウンターの出店が22箇所となり、当事業部門の新たな収益の柱として、事業体の目途がついてまいりました。引き続き、個人分野に重点を置き、保険販売カウンターのＳＣ出店を拡大いたします。コンサルティング業務を強化し、提案型営業を一層強化してまいります。法人分野では、多様化するビジネスリスクに対応した商品開発を更に進め、個々のニーズに対応した商品を提案してまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、将来の業績や財政状態に与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

１．イオン株式会社及び同社の関係会社(以下「イオン」各社)との関係について

(1) イオン株式会社及び「イオン」各社との取引に業績が依存するリスク

当社グループの営業収益に対するイオン株式会社の占める比率は平成18年２月期16.2%であり、イオン株式会社以外の「イオン」各社の合計が占める比率は同12.3%であります。

ＳＣの開発においては、集客力のある核テナントの役割は非常に重要であり、当社はイオン株式会社との緊密な関係を活かして、イオン株式会社が運営するジャスコを核テナントとしております。今後、当社が開発するＳＣに関してもジャスコが核テナントとなることが予想されます。

このように、当社とイオン株式会社との関係は、当社がＳＣの開発を進める上で安定的に核テナントを誘致できるという面で有利な条件となっておりますが、イオン株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業成長が人材確保に影響されるリスク

平成18年２月20日現在、当社グループ従業員268人の内、イオン株式会社及び「イオン」各社からの受入出向者は37人（ＳＣ事業において当社従業員160名の内受入出向者28名、保険代理店事業において当社従業員77名の内受入出向者８名）でありますが、当社の実務に専念しているため安定的な業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

当社グループの主力事業であるＳＣの開発・運営においては、特定の個人の多面的なノウハウが重要となる傾向があるため、現状ではイオン株式会社からの経験豊富な出向者への依存度が高くなっております。

当社グループでは、社内での人材の育成に努めるとともに当社グループ独自の採用・研修活動を強化し、人材の確保に努める方針でありますが、短期的にはイオン株式会社からの出向者への依存が予想され、イオン株式会社の人事政策が、当社のＳＣ事業の成長に影響を及ぼす可能性があります。

２．法的規制について

(1) 都市計画法及び大規模小売店舗立地法（以下　大店立地法）の規制について

当社が行うＳＣの開発・運営事業は、大店立地法等による規制を受けることとなります。大店立地法では、売場面積が1,000㎡を超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地方自治体による規制が行われるものです。また、都市計画法の見直しにより、平成19年より１万㎡を超える大型店の出店できる地域が都市計画法で定められた商業地域等３つの用途地域に制限される予定です。このため、当社の今後の出店計画はこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

(2) 不動産関連税制の変更について

不動産関連税制が変更された場合には、保有資産、取得・売却時のコストが増加し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．事業関連について

(1) ＳＣ開発に要する期間について

ＳＣの開発は、市場調査、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、店舗建築、テナント募集を経て開店に至るため長期間を要します。開発が計画通りに進捗しない場合、あるいは計画が中断するような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 建物の毀損、焼失、劣化等のリスク

当社グループが運営するＳＣが火災、地震等で毀損、焼失あるいは劣化することにより、ＳＣの運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは現在運営する全ＳＣを対象とする火災保険及び火災水害など大規模災害罹災時の喪失賃料等を補償する利益保険に加入しておりますが、地震保険については、大規模施設であることから経済合理的な条件で引受けを行う保険会社が存在しないこと等から、その地震による物理的損害の全額が補償されるまでの地震保険には加入しておりません。従って、地震によりＳＣ建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 工場用地であった開発地域の環境汚染について

当社では、工場用地であった土地を開発するケースがあります。環境調査を行い、環境汚染物が発見された場合、契約上、売買の場合では売り主、賃貸の場合には土地所有者負担で汚染物を除去しております。しかしながら、新たに汚染物が発見された場合には、ＳＣの開発スピードが遅れること等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 開発用地の利用可能性に関するリスク

当社の事業の成長は、継続的に新たなＳＣを開発することに依存しております。ＳＣの開発対象となるような大規模開発案件の供給が減少した場合には、当社のＳＣ開発のスピードが減速する可能性があります。

(5) 中期３ヵ年計画（平成18～20年度）について

異業種・外資の進出等今後の国内の小売業、ＳＣ事業を取り巻く環境の変化やその他の要因により、中期３カ年計画の達成に影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

ＳＣ事業及び保険代理店事業での顧客個人情報の管理については、社内規定及び管理マニュアルに基づくルールの厳格な運用と従業員教育の徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．財務関連について

(1) 金利情勢による業績変動について

当社は、これまで各金融機関からの資金調達を行うにあたり、固定金利での借入促進を図っており、平成18年２月20日における連結ベースでの借入金残高651億２千７百万円の内、97.2%に当たる633億９百万円が固定金利となっております。金利が上昇した場合には、変動金利借入利息、借換時における資金調達、新たな開発資金調達のコスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社は、成長戦略等に基づくＳＣ開発のために、追加的な債務を負担する場合や増資を実施する場合があります。しかしながら、全般的な市況及び景気の後退や当社の信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、適時に当社の望む条件にて資金調達ができない可能性があります。また、全く資金調達ができない可能性もあります。

(3) 減損会計導入の影響に係るリスク

当社グループは、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用しております。このため各事業所ごとの営業損益の赤字化、土地の市場価格の著しい悪化、テナント退店による遊休化、経営環境の著しい悪化等が発生した場合において、新たに減損損失が発生し、当社グループの財務状況や業績に影響がでる可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

７【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度の総資産は、108億７千７百万円増加し、2,021億３千２百万円となりました。これは、新規ＳＣの開店、既存ＳＣ増床等の設備投資により固定資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当社は、専門店の売上金を預かり、家賃等を控除後に月２回（５日と20日）返還しております。前連結会計年度末の２月20日が銀行休業日であったため当該専門店売上預り金の返還が、翌営業日となりました。これを主要因として専門店預り金が56億７千６百万円減少いたしました。また支払手形決済により設備支払手形が35億１千３百万円減少いたしました。一方新規ＳＣ開店に伴い預り保証金57億８千６百万円等が増加するとともに、有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）が651億２千７百万円と、前連結会計年度末より25億５千３百万円万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度の負債は、10億６千５百万円増加し1,527億６千１百万円となりました。

（資本）

当連結会計年度の株主資本は当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、97億５千９百万円増加し、491億３百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第２「事業の状況」１「事業等の概要」（2）キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

（営業収益）

ＳＣ事業において、３ＳＣの新規開店及び前連結会計年度に開店した２ＳＣの年間寄与に加え、他既存16ＳＣも好調に推移したことにより、100億７百万円増加いたしました。保険代理店事業においても１億３千１百万円増加した結果、当連結会計年度の営業収益は529億３百万円となりました。

（営業利益）

ＳＣ事業の事業規模の拡大により営業原価は53億７百万円増加し292億９千７百万円となりましたが、営業収益が前連結会計年度比123.7%となり、原価率が0.7ポイント改善したことにより、営業総利益が48億３千２百万円増加の236億５百万円となったこと等の結果、当連結会計年度の営業利益は、35億９千９百万円増加し185億１千万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加に加え、有利子負債の返済等により支払利息が減少した結果、36億２千３百万円増加し174億１千９百万円となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は25億８千６百万円増加の103億６千９百万円となりました。ＲＯＡ（総資産当期純利益率）は4.3%から5.3%に向上いたしました。

(4) 次期の見通しと課題

次期の見通しと課題については、第２「事業の状況」３「対処すべき課題」をご参照ください。なお、当該文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益拡大・合理化のために設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資総額は299億３千４百万円であり、その主な内訳は、ＳＣ事業におけるイオン水戸内原ＳＣ（建物新築他）128億２千５百万円、イオン宮崎ＳＣ（建物新築他）102億３千３百万円であります。この資金は、借入金、預り保証金及び自己資金並びにイオン浜松志都呂ＳＣの土地・建物売却収入によってまかなっております。なお、当該不動産流動化は、イオン浜松志都呂ＳＣの当社所有土地建物を信託した上で、当該信託受益権を170億円で特定目的会社へ譲渡したものであります。譲渡後も当社は同不動産を一括賃借し、従来どおり同ＳＣの運営を行なっております。当該特定目的会社は、当社グループと資本関係及び人的関係はございません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他有形固定資産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
イオン柏ショッピングセンター (青森県つがる市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	4,783	1,510 (107,830) [22,382]	68	41	6,405	5 (10)
イオン秋田ショッピングセンター (秋田県秋田市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	8,170	5,255 (92,051) [26,827]	79	3	13,508	5 (8)
イオン富津ショッピングセンター (千葉県富津市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	5,430	6,778 (59,755) [7,239]	27	0	12,237	5 (8)
イオン下田ショッピングセンター (青森県上北郡下田町)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	261	2,057 (180,518) [12,385]	131	5	2,456	4 (5)
イオン鈴鹿ショッピングセンター (三重県鈴鹿市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	6,495	8,175 (140,129) [20,986]	90	46	14,808	5 (6)
イオン三光ショッピングセンター (大分県中津市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	3,017	2,129 (92,313) [15,807]	38	11	5,198	5 (5)
イオン倉敷ショッピングセンター (岡山県倉敷市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	5,277	— [148,693]	89	2,681	8,048	5 (7)
イオン成田ショッピングセンター (千葉県成田市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	6,545	4,573 (35,314) [99,234]	73	23	11,216	7 (6)
イオン岡崎ショッピングセンター (愛知県岡崎市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	6,344	— [59,253]	78	392	6,815	6 (6)
イオン高知ショッピングセンター (高知県高知市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	497	— [86,195]	82	5,429	6,009	4 (11)
イオン新居浜ショッピングセンター (愛媛県新居浜市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	5,868	— [120,631]	103	267	6,239	5 (6)

平成18年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他有形固定資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イオン東浦ショッピングセンター (愛知県知多郡東浦町)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	224	1,030 (18,715) [125,584]	55	562	1,872	6 (5)
イオン大和ショッピングセンター (神奈川県大和市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	262	― (　―) [35,821]	124	1,134	1,521	5 (5)
イオン高岡ショッピングセンター (富山県高岡市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	7,758	2,377 (37,137) [108,293]	196	219	10,551	5 (7)
イオン盛岡ショッピングセンター (岩手県盛岡市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	6,968	1,959 (26,856) [70,301]	177	55	9,161	4 (7)
イオン太田ショッピングセンター (群馬県太田市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	552	9 (478) [185,645]	159	1,465	2,187	5 (8)
イオン浜松志都呂ショッピングセンター (静岡県浜松市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	324	― (　―) [93,266]	196	982	1,503	5 (8)
イオンりんくう泉南ショッピングセンター (大阪府泉南市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	10,906	― (　―) [157,906]	387	706	12,000	6 (9)
イオン直方ショッピングセンター (福岡県直方市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	299	1,873 (43,100) [70,522]	223	1,050	3,447	6 (8)
イオン宮崎ショッピングセンター (宮崎県宮崎市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	9,216	1,603 (37,732) [163,478]	347	1,304	12,471	6 (6)
イオン水戸内原ショッピングセンター (茨城県水戸市)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	12,267	2,216 (34,348) [115,255]	361	55	14,900	6 (5)
大津ショッピングセンター (熊本県菊池郡大津町)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	338	342 (5,878) [18,033]	2	45	728	1
貝塚店 (大阪府貝塚市)	ＳＣ事業	その他賃貸物件	1,200	3,386 (22,401)	1	―	4,588	―
橘店 (宮崎県宮崎市)	ＳＣ事業	その他賃貸物件	930	3,906 (2,673)	0	―	4,837	―
本社等 (千葉市美浜区)	管理業務	その他設備	9	― (　―)	23	41	74	30 (2)

(2)国内子会社

平成18年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物 （百万円）	土地 （百万円） (面積㎡)	その他有形固定資産 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
下田タウン㈱	イオン下田ショッピングセンター (青森県上北郡下田町)	ＳＣ事業	ショッピングセンター	4,516	－ [177,083]	26	－	4,543	1 (1)

（注）１．土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は8,408百万円であります。土地の[　　]は、賃借中の契約面積を外書しております。

２．上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成18年2月20日現在

事業の種類別名称	設備の名称	年間リース料（百万円）
ＳＣ事業	ＳＣテナント管理システム他	307
保険代理店事業	パソコン等ＯＡ機器他	18
管理部門	パソコン等ＯＡ機器他	12

３．「その他」につきましては、差入保証金及び長期前払費用の設備投資の残高合計を記載しております。

４．従業員数は、臨時雇用者を除いた人数であり、臨時雇用者数（嘱託社員数は期末人員、フレックス社員（パートタイマー）数は年間の平均人員）を（　）外数で記載しております。

５．下田町は平成18年３月１日付で町の廃置分合により、おいらせ町となりました。

６．金額には消費税等を含んでおりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	賃貸収益 年間予定額 (百万円)	投資予定金額		着工及び完成予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工	完成予定
イオンモール株式会社 イオン千葉ニュータウンショッピングセンター （千葉県印西市）	ＳＣ事業	ショッピングセンター	92,333	3,070	13,721	356	平成17年４月	平成18年４月
イオンモール株式会社 （仮称）イオン高崎ショッピングセンター （群馬県高崎市）	ＳＣ事業	ショッピングセンター	117,419	2,690	10,365	－	平成18年２月	平成18年10月

(注)１．上表に係る今後の所要額23,730百万円は、借入金、預り保証金及び自己資金にてまかなう予定です。なお、イオン倉敷ＳＣ（岡山県）の賃借しておりました土地及び区分所有の建物の信託受益権を平成18年３月24日に107億円で取得いたしました。これに係る所要資金は借入金でまかなっております。

２．上記以外に、兵庫県神戸市に平成18年11月に神戸北ＳＣ(敷地面積114,622㎡) の完成を予定しております。

３．金額には消費税等を含んでおりません。

４．上記投資予定額には、差入保証金金額を含んでおります。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

（注）１．「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
２．平成18年５月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、上記株式の総数は同日より80,000,000株増加し、160,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年２月20日）	提出日現在発行数（株）（平成18年５月19日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	60,011,232	60,011,232	株式会社東京証券取引所（市場第一部）	―
計	60,011,232	60,011,232	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成14年７月24日（注）１	1,500	23,754	1,402	6,065	2,122	5,434
平成15年４月10日（注）２	4,750	28,505	―	6,065	―	5,434
平成15年８月６日（注）３	1,500	30,005	1,731	7,796	1,731	7,165
平成17年４月11日（注）４	30,005	60,011	―	7,796	―	7,165

（注）１．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　2,500円
資本組入額　935円
払込金総額　3,525百万円
２．株式分割（１:1.2）によるものであります。
３．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行価格　2,430円
資本組入額　1,154円
払込金総額　3,462百万円
４．株式分割（１：２）によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年２月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	65	25	90	188	1	2,658	3,027	－
所有株式数（単元）	－	97,837	2,432	337,374	150,021	4	12,180	599,848	26,432
所有株式数の割合（%）	－	16.3	0.4	56.3	25.0	0.0	2.0	100.0	－

（注）自己株式8,642株は、「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年２月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	32,152	53.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド（常任代理人　モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	25　CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E144QA ENGLAND（東京都渋谷区恵比寿4-20-3　恵比寿ガーデンプレイスタワー）	1,990	3.32
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン　エス　エル　オムニバス　アカウント（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町6-7）	1,252	2.09
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋兜町6-7）	1,039	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	980	1.63
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	962	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	839	1.40
インベスターズ　バンク（常任代理人　スタンダード　チャータード銀行）	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON,MA 02117-9130（東京都千代田区永田町2-11-1　山王パークタワー21階）	822	1.37

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町6-7）	789	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	764	1.27
計	―	41,593	69.31

（注）１．所有株式数の千株未満は切り捨てております。
２．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
３．平成18年１月13日付にてジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク及びその共同保有者より大量保有報告書（変更報告書）が連名で提出されていますが、当期末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）による平成17年12月31日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10036ニューヨーク州　ニューヨーク　フィフス・アベニュー522	35,400	0.06
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国　ニューヨーク州　10017　ニューヨーク　パーク・アベニュー270	18,040	0.03
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国　EC2Y　5AJ　ロンドン、ロンドン・ウォール　125	1,386,600	2.31
ジェー・エフ・アセット・マネジメント（タイワン）リミテッド	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階	60,000	0.10
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5-2-20　赤坂パークビルヂング	1,348,400	2.25
計	―	2,848,440	4.75

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年２月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　8,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　59,976,200	599,762	―
単元未満株式	普通株式　26,432	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,011,232	―	―
総株主の議決権	―	599,762	―

②【自己株式等】

平成18年２月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオンモール株式会社	千葉市美浜区中瀬1-5-1	8,600	―	8,600	0.01
計	―	8,600	―	8,600	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、事業基盤強化のための設備資金として内部留保の充実に努めてまいりますことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき株式分割（平成17年４月11日をもって、普通株式数１株を２株に分割）を反映して、前期の普通配当（１株につき30円）の２分の１に当たる15円を予定しておりましたが、１株につき20円（５円の増額）の普通配当に特別配当５円を加え、計25円とさせていただきました。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年２月	平成15年２月	平成16年２月	平成17年２月	平成18年２月
最高（円）	―	3,300 □2,335	3,900	9,040 □4,150	6,560
最低（円）	―	2,600 □2,200	1,910	3,400 □3,710	3,410

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、平成14年７月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
２．□印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年９月	10月	11月	12月	平成18年１月	２月
最高（円）	4,470	4,970	5,740	6,560	6,250	6,180
最低（円）	3,600	3,830	4,890	5,160	4,650	4,810

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、上記の月別最高・最低株価は、毎月１日から月末までのものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（百株）
取締役社長 (代表取締役)		川戸　義晴	昭和18年５月３日生	昭和41年３月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和61年５月 同社 取締役 平成４年２月 同社 常務取締役 平成８年４月 同社 専務取締役人事・開発・新事業担当 平成10年３月 同社 専務取締役営業担当 平成12年５月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年５月 イオン㈱取締役（現任）	110
専務取締役	ＳＣ営業担当	村上　教行	昭和26年４月３日	昭和49年３月 ジャスコ㈱（現イオン㈱入社 平成２年３月 同社 衣料商品本部靴商品部長 平成12年５月 同社 取締役就任 平成12年５月 同社 ＧＭ商品本部長 平成14年２月 同社 ＳＳＭ商品本部長 平成15年５月 同社 常務執行役就任 平成16年２月 同社 営業企画担当 平成18年５月 当社 専務取締役ＳＣ営業担当（現任）	―
専務取締役	財経本部長	木村　洋一	昭和20年２月１日	昭和43年４月 (株)第一銀行入行 平成10年４月 ジャスコ㈱（現イオン㈱）入社 平成10年５月 同社　取締役経営管理本部長 平成11年７月 同社　取締役国際本部長兼国際企画部長 平成13年12月 同社　取締役財経本部長 平成14年５月 同社　常務取締役グループ財経担当 平成15年５月 同社　常務執行役財経担当 平成17年５月 当社　取締役 平成18年５月 当社　専務取締役財経本部長(現任)	2
常務取締役	管理本部長	岡崎　隆夫	昭和21年５月６日生	昭和44年２月 フタギ㈱(現イオン㈱)入社 平成５年９月 同社 近畿・四国事業本部人事部長 平成８年４月 当社 保険事業本部副本部長 平成８年５月 当社 取締役 平成10年５月 当社 常務取締役保険事業本部長 平成16年５月 当社 常務取締役管理本部長(現任)	34
常務取締役	ＳＣ開発本部長	田中　稔	昭和20年11月７日生	昭和43年３月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成３年２月 同社 三重事業本部開発部長 平成７年５月 ロック開発㈱取締役開発部長 平成14年５月 同社 取締役副社長 平成16年４月 当社 ＳＣ開発本部長(現任) 平成16年５月 当社 常務取締役(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（百株）
常務取締役	ＳＣ営業本部長	西尾　徹二	昭和23年11月４日生	昭和46年３月 ジャスコ㈱（現イオン㈱）入社 平成11年３月 同社 東関東第４事業部長 平成13年４月 当社 営業サポートグループマネージャー 平成14年５月 当社 取締役ＳＣ運営部長 平成18年５月 当社 常務取締役ＳＣ営業本部長（現任）	86
取締役相談役		岡田　元也	昭和26年６月17日生	昭和54年３月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成２年５月 同社 取締役 平成４年２月 同社 常務取締役 平成７年５月 同社 専務取締役 平成９年６月 同社 代表取締役社長 平成10年５月 当社 取締役 平成14年５月 当社 取締役相談役(現任) 平成15年５月 イオン㈱取締役兼代表執行役社長(現任)	24
取締役	財経本部 経営企画部長	三浦　政次	昭和21年12月11日生	昭和44年２月 ㈱シロ(現イオン㈱)入社 平成９年５月 同社 社長室渉外担当(日本ＳＣ協会出向) 平成12年５月 当社 取締役開発企画部長 平成13年３月 当社 取締役経営企画部長(現任)	41
取締役	ＳＣ開発本部 開発部長	平林　秀博	昭和25年10月27日生	昭和48年３月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成10年３月 同社 経営企画室長 平成13年９月 当社 開発部第３開発グループマネージャー 平成14年５月 当社 取締役開発部長(現任)	66
取締役	ＳＣ営業本部 営業企画部長	敷中　博	昭和22年３月４日生	昭和44年２月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成４年７月 当社 柏ＳＣ開設委員長 平成13年10月 当社 高岡ＳＣ開設委員長 平成14年５月 当社 取締役 平成14年９月 当社 取締役イオン高岡ＳＣゼネラルマネージャー 平成17年３月 当社 取締役活性化推進部長 平成18年５月 当社 取締役営業企画部長（現任）	21
取締役	テナント開発部長	小西　幸夫	昭和26年９月３日生	昭和50年４月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成８年４月 同社 営業企画本部販売促進部長 平成11年６月 当社 イオン三光ＳＣゼネラルマネージャー 平成14年３月 当社 テナント開発部長(現任) 平成16年５月 当社 取締役(現任)	20
取締役	保険事業本部長	瀧澤　一郎	昭和25年７月16日生	昭和50年４月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成15年10月 当社 保険事業本部東日本営業部長 平成16年５月 当社 取締役保険事業本部長(現任)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（百株）
取締役	ＳＣ開発本部建設部長	大西　秀明	昭和24年１月23日	昭和51年12月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成11年３月 同社 建設部長 平成16年３月 同社 中部開発部長 平成17年９月 当社 ＳＣ開発本部建設部グループマネージャー 平成18年５月 当社 取締役建設部長（現任）	―
取締役	ＳＣ営業本部イオン宮崎ＳＣゼネラルマネージャー	寺澤　洋一	昭和27年４月13日	昭和51年４月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成６年４月 同社 三条店店長 平成14年８月 同社 宮城事業部長 平成17年５月 当社 イオン宮崎ＳＣゼネラルマネージャー（現任） 平成18年５月 当社 取締役（現任）	6
監査役 (常勤)		横井　賢	昭和21年１月19日生	昭和44年２月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成６年５月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)取締役 平成10年５月 ジャスコ㈱常勤監査役 平成15年５月 当社 常勤監査役(現任)	45
監査役		前田 邦彦	昭和16年７月５日生	昭和41年４月 ㈱第一銀行入行 平成８年６月 ㈱第一勧業銀行取締役 平成10年６月 ㈱第一銀行ハートサービス代表取締役社長 平成14年６月 ㈱日宝業務センター代表取締役社長 平成17年５月 当社 監査役(現任)	―
監査役		石垣 富士夫	昭和20年８月12日生	昭和48年９月 昭和堂ジャスコ㈱入社 平成９年５月 信州ジャスコ㈱取締役 平成15年５月 アイク㈱常勤監査役 平成17年５月 当社 監査役（現任）	―
監査役		若林 秀樹	昭和32年10月24日生	昭和55年４月 日本住宅金融㈱入社 平成９年10月 ジャスコ㈱（現イオン㈱)入社 平成16年７月 同社 財経本部財務部長(現任) 平成17年５月 当社 監査役（現任）	―
				計	505

（注）監査役全員は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、持続的な成長の実現には、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上が不可欠と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、当事業年度末現在、取締役は13名（社外取締役２名）、監査役４名（社外監査役４名）であります。取締役会を当社事業に精通した取締役で構成し経営効率の維持・向上に取り組むとともに、監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。取締役会、監査役会はそれぞれ原則として毎月１回開催しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

代表取締役と各本部管掌役員から構成される経営会議を取締役会のもとに設置して、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を進めております。この他、代表取締役以下各部門長、幹部社員が参加する会議体などを通して、情報の共有化を図り、効率的な事業活動に取り組んでおります。

内部監査機能としては、現場の各執行部門から独立した経営監査室を設け、専任者１名が各部門長と連携を取りながら、業務全般にわたる内部統制の有効性及び妥当性の調査及び評価を行い、業務の円滑な運営と統制に努めております。

③ 監査役監査の状況

監査役会は、会計監査人および経営監査室と必要な都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

④ 会計監査の状況

当社は会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　：　山崎彰三、町田恵美

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士２名、会計士補３名、その他１名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末現在、当社取締役13名のうち２名は社外取締役であります。岡田元也は親会社であるイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長であり、木村洋一はイオン株式会社の出身者であります。

また、当社の監査役４名はすべて社外監査役であります。横井賢、石垣富士夫はイオン株式会社の出身者であり、若林秀樹はイオン株式会社の財経本部財務部長であります。前田邦彦は特記すべき利害関係はありません。

イオン株式会社との取引関係につきましては、第５経理の状況１．連結財務諸表等「関連当事者との取引」に記載しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営の健全性の維持、安定的な収益性、成長性を確保するため、コンプライアンス活動を進めるとともに、リスク・マネジメント体制を構築中であります。

「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールＳＲ（ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を設置し、法令遵守に加え、環境保全、社会貢献に関する行動規範、基準を策定して、ルールの周知徹底、実行管理に取り組んでおります。ＳＣ事業と保険代理店事業でお客さまからご提供いただく個人情報の保護、管理体制をさらに強化し、プライバシーマークの認証取得にも取り組んでまいります。また、「リスク・マネジメント（危機管理）規定」を定め、自然災害、事件・事故等の重大事案発生時には、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役に払った報酬	170百万円	（うち社外取締役　９百万円）
監査役に払った報酬	25百万円	
合計	196百万円	

（注）上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬（14百万円）並びに平成17年５月13日開催株主総会決議に基づく役員賞与金（取締役40百万円、監査役３百万円）及び退職慰労金（監査役１百万円）を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円
合計	22百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自　平成16年２月21日　至　平成17年２月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自　平成16年２月21日　至　平成17年２月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成16年２月21日　至　平成17年２月20日）及び前事業年度（第94期）（自　平成16年２月21日　至　平成17年２月20日）並びに当連結会計年度（自　平成17年２月21日　至　平成18年２月20日）及び当事業年度（第95期）（自　平成17年２月21日　至　平成18年２月20日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年２月20日）			当連結会計年度 （平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			4,877			10,294	
２．営業未収入金			1,508			1,665	
３．たな卸資産			33			19	
４．前払費用			246			223	
５．繰延税金資産			322			441	
６．その他			3,744			4,027	
貸倒引当金			△6			△1	
流動資産合計			10,727	5.6		16,672	8.2
Ⅱ　固定資産							
(１) 有形固定資産	※１						
１．建物及び構築物		140,796			150,886		
減価償却累計額		36,524	104,271		42,395	108,491	
２．機械装置及び運搬具		551			358		
減価償却累計額		437	114		157	200	
３．器具備品		5,995			6,920		
減価償却累計額		3,282	2,712		3,972	2,948	
４．土地			53,250			50,445	
５．建設仮勘定			2,510			2,217	
有形固定資産合計			162,858	85.2		164,303	81.3
(２) 無形固定資産			789	0.4		894	0.5
(３) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			2,082			2,845	
２．長期貸付金			338			248	
３．長期前払費用			2,938			3,649	
４．繰延税金資産			85			31	
５．差入保証金	※２		10,741			12,971	
６．前払年金費用			93			—	
７．その他			636			525	
貸倒引当金			△36			△10	
投資その他の資産合計			16,880	8.8		20,262	10.0
固定資産合計			180,528	94.4		185,460	91.8
資産合計			191,255	100.0		202,132	100.0

		前連結会計年度 （平成17年２月20日）			当連結会計年度 （平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．営業未払金			1,592			1,829	
２．短期借入金	※１		1,655			1,655	
３．１年以内返済予定の長期借入金	※１		9,096			11,574	
４．未払法人税等			3,390			4,537	
５．未払消費税等			—			1,097	
６．専門店預り金			12,812			7,136	
７．預り金			2,134			2,345	
８．賞与引当金			50			69	
９．設備支払手形			13,034			9,520	
10．その他			6,060			4,950	
流動負債合計			49,827	26.0		44,715	22.1
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※１		51,822			51,897	
２．繰延税金負債			—			237	
３．退職給付引当金			—			4	
４．役員退職慰労引当金			86			113	
５．預り保証金	※１		49,655			55,441	
６．その他			305			351	
固定負債合計			101,868	53.3		108,045	53.5
負債合計			151,696	79.3		152,761	75.6
（少数株主持分）							
少数株主持分			215	0.1		268	0.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		7,796	4.1		7,796	3.9
Ⅱ　資本剰余金			7,165	3.7		7,165	3.5
Ⅲ　利益剰余金			23,728	12.4		33,153	16.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			667	0.4		1,002	0.5
Ⅴ　自己株式	※４		△13	△0.0		△14	△0.0
資本合計			39,343	20.6		49,103	24.3
負債、少数株主持分及び資本合計			191,255	100.0		202,132	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）			当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　営業収益							
１．不動産賃貸収益		41,074			51,082		
２．保険代理店手数料		1,689	42,764	100.0	1,821	52,903	100.0
Ⅱ　営業原価							
不動産賃貸収益原価			23,990	56.1		29,297	55.4
営業総利益			18,773	43.9		23,605	44.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．従業員給与及び賞与		1,389			1,447		
２．賞与引当金繰入額		34			43		
３．退職給付費用		102			116		
４．役員退職慰労引当金繰入額		27			28		
５．法定福利・厚生費		268			288		
６．旅費交通費		347			357		
７．調査研究費		―			513		
８．賃借料		290			421		
９．減価償却費		11			15		
10．その他		1,390	3,862	9.0	1,861	5,095	9.6
営業利益			14,911	34.9		18,510	35.0
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		80			79		
２．受取配当金		24			27		
３．受取退店違約金		91			178		
４．工事負担金受入		55			67		
５．その他		41	293	0.7	58	410	0.7
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		1,328			1,226		
２．その他		80	1,409	3.3	275	1,502	2.8
経常利益			13,795	32.3		17,419	32.9

		前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）			当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※１	136			123		
２．貸倒引当金戻入益		―			24		
３．その他		4	141	0.3	19	167	0.3
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却及び売却損	※２	300			104		
２．減損損失	※３	―			26		
３．退職給付制度の改定に伴う損失	※４	107			―		
４．その他		0	408	1.0	11	142	0.2
税金等調整前当期純利益			13,529	31.6		17,443	33.0
法人税、住民税及び事業税		5,481			7,073		
法人税等調整額		227	5,709	13.3	△57	7,015	13.3
少数株主利益			38	0.1		58	0.1
当期純利益			7,782	18.2		10,369	19.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）		当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			7,165		7,165
Ⅱ　資本剰余金期末残高			7,165		7,165
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			16,734		23,728
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益			7,782		10,369
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		750		900	
２．役員賞与		38	788	44	944
Ⅳ　利益剰余金期末残高			23,728		33,153

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,529	17,443
減価償却費		6,423	7,748
減損損失		—	26
貸倒引当金の減少額		△3	△24
賞与引当金の増加額		7	18
退職給付引当金の増加額		166	4
受取利息及び受取配当金		△105	△106
支払利息		1,328	1,226
固定資産売却益		△136	△123
固定資産除却及び売却損		300	104
退職給付制度の改定に伴う損失		107	—
営業未収入金の増加額		△312	△157
たな卸資産の減少(△増加)額		△11	13
その他流動資産の増加額		△908	△277
営業未払金の増加額		367	236
未払消費税等の増加(△減少)額		△306	1,097
専門店預り金の増加(△減少)額		—	△5,676
その他流動負債の増加額		8,547	674
役員賞与の支払額		△38	△44
その他		343	557
小計		29,298	22,741
利息及び配当金の受取額		100	98
利息の支払額		△1,228	△1,225
法人税等の支払額		△5,009	△5,926
確定拠出年金制度への移行等に伴う支払額		△621	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,539	15,687

		前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△29,033	△31,346
有形固定資産の売却による収入		11,188	17,020
無形固定資産の取得による支出		△595	△255
無形固定資産の売却による収入		0	―
投資有価証券の取得による支出		△10	△202
投資有価証券の売却による収入		―	20
貸付けによる支出		△33	△60
貸付金回収による収入		169	161
差入保証金の差入れによる支出		△2,248	△2,199
差入保証金の返還による収入		461	65
預り保証金の返還による支出		△1,988	△2,478
預り保証金の預りによる収入		5,735	8,463
その他		△678	△1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,033	△12,281
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,000	―
長期借入れによる収入		10,000	13,000
長期借入金の返済による支出		△15,404	△10,446
自己株式取得による支出		△4	△0
配当金の支払額		△750	△900
少数株主への配当金の支払額		△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,164	1,647
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加（△減少）額		△1,658	5,052
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		6,130	4,472
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※	4,472	9,525

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数　　１社 連結子会社名　　下田タウン㈱	同　　左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同　　左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同　　左
４．会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左 ②　たな卸資産 貯 蔵 品 同　　左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物　３年～39年 器具備品　　２年～20年 ②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ③　長期前払費用 契約期間等による均等償却	①　有形固定資産 同　　左 ②　無形固定資産 同　　左 ③　長期前払費用 同　　左
(3)重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に、全額費用処理しております。	新株発行費 同　　左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
(4)重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同　　左
	②　賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	②　賞与引当金 同　　左
	③　退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	③　退職給付引当金 同　　左
	④　役員退職慰労引当金 提出会社は、 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同　　左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左
(6)重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	①　ヘッジ会計の方法 同　　左
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左
	③　ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。	③　ヘッジ方針 同　　左
	④　ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 同　　左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同　　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	全面時価評価法を採用しております。
６．連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同　　左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として、連結剰余金計算書を作成しております。	同　　左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、保険料預り金については、提出会社名義の現金及び預金でありますが、他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。	同　　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）が平成16年３月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
（連結損益計算書） 「工事負担金受入」は前連結会計年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「工事負担金受入」は30百万円であります。 ――――――	（連結損益計算書） 「調査研究費」は前連結会計年度にて販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「調査研究費」は74百万円であります。 また「貸倒引当金戻入益」は前連結会計年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は４百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 「専門店預り金の増加(△減少)額」については前連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表との関連の明瞭性を高めるため当連結会計年度において区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「専門店預り金の増加額」は8,063百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年２月20日）	当連結会計年度 （平成18年２月20日）
※１．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物及び構築物　65,311百万円 土地　37,412 計　102,723 （対応する債務） 短期借入金　1,655百万円 １年以内返済予定の長期借入金　7,813 長期借入金　39,491 預り保証金　14,146 計　63,106	※１．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物及び構築物　77,412百万円 土地　41,977 計　119,389 （対応する債務） 短期借入金　1,655百万円 １年以内返済予定の長期借入金　9,451 長期借入金　37,910 預り保証金　16,010 計　65,027
※２．差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当連結会計年度末未償還残高4,567百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は236百万円であります。	※２．差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当連結会計年度末未償還残高3,946百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は170百万円であります。
※３．　提出会社の発行済株式総数は、普通株式30,005,616株であります。	※３．提出会社の発行済株式総数 普通株式　60,011,232株
※４．　提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,218株であります。	※４．自己株式 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,642株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
※１．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地売却益　97百万円 器具備品等売却益　38 計　136	※１．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地売却益　51百万円 建物及び構築物売却益　72 その他　0 計　123
※２．固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損　292百万円 その他除却損　7 土地売却損　0 計　300	※２．固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損　73百万円 その他除却損　29 その他売却損　2 計　104
※３．　――――――	※３．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途：遊休資産／種類：土地／場所：福島県／損失額：26百万円 当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行なっております。なお、遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングといたしております。 上記の資産グループは、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。
※４．「退職給付制度の改定に伴う損失」は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	※４．　――――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年２月20日現在） 現金及び預金勘定　4,877百万円 保険料預り金　△405 現金及び現金同等物　4,472	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年２月20日現在） 現金及び預金勘定　10,294百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△346 保険料預り金　△423 現金及び現金同等物　9,525

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年２月21日
至　平成17年２月20日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,817	795	1,021
器具備品	1,371	685	685
合計	3,188	1,481	1,706

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	419百万円
１年超	1,390
合計	1,809

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	488百万円
減価償却費相当額	430百万円
支払利息相当額	66百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,221百万円
１年超	24,218
合計	26,439

当連結会計年度
（自　平成17年２月21日
至　平成18年２月20日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	1,813	979	833
器具備品	1,456	800	656
合計	3,270	1,779	1,490

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	413百万円
１年超	1,155
合計	1,569

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	512百万円
減価償却費相当額	448百万円
支払利息相当額	58百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同　　左

(5)利息相当額の算定方法

同　　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	4,106百万円
１年超	46,306
合計	50,412

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年２月20日）			当連結会計年度（平成18年２月20日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	334	1,461	1,127	564	2,252	1,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31	27	△3	―	―	―
合計		365	1,489	1,123	564	2,252	1,688

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自　平成17年２月21日　至　平成18年２月20日）

売却益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年２月20日）	当連結会計年度（平成18年２月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	593	592

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成16年２月21日　至　平成17年２月20日）

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年２月21日　至　平成18年２月20日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

２．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成17年２月20日）

提出会社は、従来、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けていましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年５月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年２月17日に国に返還額（最低責任準備金)の納付を行いました。

また、代行部分以外は、過去分返上認可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換いたしました。

この結果、当連結会計年度末現在の退職給付制度は、イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となりました。

連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度（平成18年２月20日）

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年２月20日）	当連結会計年度 （平成18年２月20日）
退職給付債務	△1,399百万円	△1,563百万円
年金資産	970	990
未積立退職給付債務	△429	△573
未認識数理計算上の差異	522	569
退職給付引当金(前払年金費用)	93	△4

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
勤務費用	33百万円	35百万円
利息費用	32	33
期待運用収益	△19	△18
数理計算上の差異の費用処理額	53	63
その他　(注) 1	34	38
退職給付費用	134	152
退職給付制度改定に伴う損失　(注) 2	107	―
計	241	152

（注）１．確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

２．厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年２月20日）	当連結会計年度 （平成18年２月20日）
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　　左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	2.29%	1.95%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同　　左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1)　流動の部 繰延税金資産 未払事業税等　297 百万円 その他　25 繰延税金資産合計　322 (2)　固定の部 繰延税金資産 有形固定資産　1,008 百万円 長期前払費用　141 貸倒引当金　14 未実現利益の消去額　5 その他　80 繰延税金資産合計　1,250 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　202 百万円 特別償却準備金　468 その他有価証券評価差額金　456 その他　37 繰延税金負債合計　1,165 繰延税金資産の純額　85	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1)　流動の部 繰延税金資産 未払事業税等　302 百万円 その他　138 繰延税金資産合計　441 (2)　固定の部 繰延税金資産 有形固定資産　871 百万円 長期前払費用　164 その他　110 繰延税金資産合計　1,145 繰延税金負債との相殺　△1,114 繰延税金資産の純額　31 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　191 百万円 特別償却準備金　474 その他有価証券評価差額金　685 繰延税金負債合計　1,351 繰延税金資産との相殺　△1,114 繰延税金負債の純額　237
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率42.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年２月21日　至 平成17年２月20日）及び当連結会計年度（自 平成17年２月21日 至 平成18年２月20日）

当社グループにおける事業部門はＳＣ事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、ＳＣ事業の営業収益、営業利益及び資産の金額の全セグメントの営業収益、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年２月21日　至 平成17年２月20日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	(被所有) 直接　53.6 間接　 2.4	役員 2名	ショッピングセンター施設の賃貸	ショッピングセンター施設の賃貸	7,769	営業未収入金	823
								ショッピングセンター施設の賃貸に伴う預り保証金	528	預り保証金	14,566

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱イオンテクノサービス	大阪市中央区	240	メンテナンス業	(所有) 直接　0.3 (被所有) 直接　0.4	―	ショッピングセンター施設のメンテナンス	ショッピングセンター施設のメンテナンス	3,815	営業未払金	344

（注）1．上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．当連結会計年度より、親会社の「取引の内容」「ショッピングセンター施設の賃貸」には共益費等の取引金額（409百万円）を含めております。なお、前連結会計年度の共益費等の取引金額は356百万円であります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) イオン株式会社に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に３年毎の改定により賃貸料を決定しております。

(2) 株式会社イオンテクノサービスとの取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年２月21日　至 平成18年２月20日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	(被所有) 直接　53.6 間接　 2.4	役員1名	ショッピングセンター施設の賃貸	ショッピングセンター施設の賃貸	8,581	営業未収入金	793
										預り保証金（１年以内返済予定の預り保証金を含む）	14,055
								担保の提供	12,957	－	－

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱イオンテクノサービス	大阪市中央区	240	メンテナンス業	(所有) 直接　0.3 (被所有) 直接　0.4	－	ショッピングセンター施設のメンテナンス	ショッピングセンター施設のメンテナンス	4,559	営業未払金	415

（注）1．上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) イオン株式会社に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に３年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行なっております。

(2) 株式会社イオンテクノサービスとの取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
１株当たり純資産額　1,309.92円 １株当たり当期純利益　257.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　817.53円 １株当たり当期純利益　171.99円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 提出会社は、平成17年４月11日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりです。 １株当たり純資産額　654.96円 １株当たり当期純利益　128.96円

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
当期純利益（百万円）	7,782	10,369
普通株主に帰属しない金額（百万円）	44	48
（うち利益処分による役員賞与金）	(44)	(48)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,738	10,320
期中平均株式数（株）	30,001,751	60,002,686

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年２月21日
至　平成17年２月20日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年２月21日
至　平成18年２月20日）</th></tr>
<tr><td>平成16年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。
１.平成17年４月11日付をもって普通株式１株を２株に分割する。
(1)　分割により増加する株式数
普通株式　30,005,616株
(2)　分割方法
平成17年２月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。
(3)　配当起算日
平成17年２月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
536円78銭</td><td>１株当たり純資産額
654円96銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり当期純利益
94円45銭</td><td>１株当たり当期純利益
128円96銭</td></tr>
</table></td><td>―――――――</td></tr>
</table>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,655	1,655	0.4	－
１年以内返済予定の長期借入金（注）１	9,096	11,574	1.5	－
長期借入金 (１年以内返済予定のものを除く。)（注）１　２	51,822	51,897	1.7	平成19年３月～ 平成30年８月
小計	62,573	65,127	－	－
その他の有利子負債 預り保証金（１年以内返済予定）	308	381	0.8	－
預り保証金 （１年以内返済予定のものを除く。）(注)２	2,678	2,949	0.8	平成23年11月 ～平成30年９月
小計	2,987	3,330	－	－
合計	65,560	68,457	－	－

（注）１．上記借入金残高のうち、無利子特定民間都市開発事業適用融資等により無利子の借入が以下のとおりあります。

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）
１年以内返済予定の長期借入金	208	208
長期借入金 （１年以内返済予定のものを除く。）	1,070	862

２．長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	11,212	9,228	17,211	4,631
その他の有利子負債	381	381	308	381

３．平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年２月20日）			当事業年度 （平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			4,532			9,636	
２．営業未収入金			1,533			1,690	
３．貯蔵品			33			19	
４．前払費用			237			217	
５．繰延税金資産			316			435	
６．未収入金			2,592			3,337	
７．１年以内回収予定の差入保証金			127			144	
８．その他			1,118			670	
貸倒引当金			△6			△1	
流動資産合計			10,484	5.6		16,151	8.1
Ⅱ　固定資産							
(１) 有形固定資産	※１						
１．建物		120,072			128,215		
減価償却累計額		28,540	91,532		33,244	94,970	
２．構築物		13,042			14,986		
減価償却累計額		5,080	7,961		5,982	9,003	
３．機械及び装置		200			296		
減価償却累計額		124	76		131	165	
４．車両及び運搬具		41			61		
減価償却累計額		20	21		26	35	
５．器具備品		5,768			6,694		
減価償却累計額		3,082	2,685		3,772	2,921	
６．土地			53,250			50,445	
７．建設仮勘定			2,510			2,217	
有形固定資産合計			158,037	83.7		159,760	80.0
(２) 無形固定資産							
１．営業権			160			120	
２．ソフトウェア			154			191	
３．施設利用権			454			565	
４．その他			7			7	
無形固定資産合計			776	0.4		884	0.4

		前事業年度 （平成17年２月20日）			当事業年度 （平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（３）投資その他の資産							
１．投資有価証券			2,082			2,845	
２．関係会社株式			140			140	
３．長期貸付金			338			248	
４．長期前払費用			3,059			3,755	
５．繰延税金資産			42			—	
６．差入保証金	※2,5		13,245			15,355	
７．前払年金費用			93			—	
８．その他			478			525	
貸倒引当金			△39			△10	
投資その他の資産合計			19,440	10.3		22,859	11.5
固定資産合計			178,254	94.4		183,504	91.9
資産合計			188,739	100.0		199,655	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．営業未払金			1,690			1,926	
２．短期借入金	※１		1,655			1,655	
３．１年以内返済予定の長期借入金	※１		8,798			11,276	
４．未払金			427			850	
５．未払費用			402			378	
６．未払法人税等			3,317			4,449	
７．未払消費税等			—			1,053	
８．専門店預り金			12,812			7,136	
９．預り金			2,134			2,345	
10．賞与引当金			50			69	
11．設備支払手形			13,024			9,501	
12．設備未払金			3,998			2,245	
13．１年以内返済予定の預り保証金			1,193			1,408	
14．その他			33			56	
流動負債合計			49,537	26.2		44,352	22.2

		前事業年度 （平成17年２月20日）			当事業年度 （平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※１		49,607			49,981	
２．繰延税金負債			―			237	
３．退職給付引当金			―			4	
４．役員退職慰労引当金			86			113	
５．預り保証金	※1,5		50,150			55,936	
６．その他			305			351	
固定負債合計			100,149	53.1		106,623	53.4
負債合計			149,686	79.3		150,976	75.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		7,796	4.1		7,796	3.9
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		7,165			7,165		
資本剰余金合計			7,165	3.8		7,165	3.6
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		530			530		
２．任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		382			296		
(2)特別償却準備金		607			685		
(3)別途積立金		12,300			18,300		
３．当期未処分利益		9,617			12,916		
利益剰余金合計			23,437	12.4		32,729	16.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			667	0.4		1,002	0.5
Ⅴ　自己株式	※４		△13	△0.0		△14	△0.0
資本合計			39,052	20.7		48,678	24.4
負債・資本合計			188,739	100.0		199,655	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）			当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　営業収益							
１．不動産賃貸収益	※１	41,362			51,378		
２．保険代理店手数料		1,689	43,052	100.0	1,821	53,200	100.0
Ⅱ　営業原価							
不動産賃貸収益原価			24,708	57.4		30,029	56.4
営業総利益			18,343	42.6		23,170	43.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．従業員給与及び賞与		1,378			1,439		
２．賞与引当金繰入額		34			43		
３．退職給付費用		102			116		
４．役員退職慰労引当金繰入額		27			28		
５．法定福利・厚生費		265			286		
６．旅費交通費		346			356		
７．調査研究費		74			513		
８．賃借料		290			421		
９．事業所税・租税公課		65			192		
10．減価償却費		11			15		
11．支払手数料		234			307		
12．その他		1,008	3,840	8.9	1,354	5,077	9.6
営業利益			14,503	33.7		18,092	34.0
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		83			83		
２．受取配当金	※１	38			41		
３．受取退店違約金		91			178		
４．工事負担金受入		55			67		
５．その他		40	310	0.7	57	427	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		1,271			1,174		
２．その他		80	1,352	3.1	275	1,450	2.7
経常利益			13,461	31.3		17,069	32.1

		前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）			当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※２	136			123		
２．貸倒引当金戻入益		―			27		
３．その他		4	141	0.3	19	170	0.3
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却及び売却損	※３	168			83		
２．減損損失	※４	―			26		
３．退職給付制度の改定に伴う損失	※５	107			―		
４．その他		0	276	0.6	11	121	0.2
税引前当期純利益			13,326	31.0		17,118	32.2
法人税、住民税及び事業税		5,407			6,951		
法人税等調整額		211	5,619	13.1	△69	6,882	13.0
当期純利益			7,707	17.9		10,235	19.2
前期繰越利益			1,910			2,681	
当期未処分利益			9,617			12,916	

不動産賃貸収益原価明細書

		前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）			当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　人件費			1,419	5.7		1,730	5.8
Ⅱ　経費							
１．設備管理費		3,484			4,403		
２．水道光熱費		1,254			1,667		
３．賃借料		7,905			9,463		
４．減価償却費		6,016			7,342		
５．その他		4,628	23,289	94.3	5,421	28,299	94.2
不動産賃貸収益原価			24,708	100.0		30,029	100.0

（注）　ＳＣ事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 （株主総会承認日 平成17年５月13日）		当事業年度 （株主総会承認日 平成18年５月18日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			9,617		12,916
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．固定資産圧縮積立金取崩額		85		16	
２．特別償却準備金取崩額		129	214	178	195
合計			9,832		13,112
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		900		1,500	
		１株につき30円		１株につき25円 (普通配当20円) (特別配当 5円)	
２．役員賞与金		44		48	
（うち取締役賞与金）		(40)		(45)	
（うち監査役賞与金）		(3)		(3)	
３．任意積立金					
(1)特別償却準備金		207		187	
(2)別途積立金		6,000	7,151	8,000	9,736
Ⅳ　次期繰越利益			2,681		3,375

重要な会計方針

項　　目	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同　　左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯　蔵　品 最終仕入原価法による原価法	貯　蔵　品 同　　左
３．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建　　物　３年～39年 構 築 物　５年～39年 器具備品　２年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却	(1)有形固定資産 同　　左 (2)無形固定資産 同　　左 (3)長期前払費用 同　　左
４．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同　　左
５．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同　　左 (2)賞与引当金 同　　左

項　　目	前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	(3)退職給付引当金 同　　左
	(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同　　左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左
７．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同　　左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左
	(3)ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行なっております。	(3)ヘッジ方針 同　　左
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同　　左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同　　左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）が平成16年３月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
（貸借対照表） 従来、無形固定資産として表示していたソフトウェア及び施設利用権については当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「ソフトウェア」は145百万円、「施設利用権」は160百万円であります。 （損益計算書） 「工事負担金受入」は前事業年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「工事負担金受入」は30百万円であります。	―――――― （損益計算書） 「貸倒引当金戻入益」は前事業年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入益」は４百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年２月20日）	当事業年度 （平成18年２月20日）
※１．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物　60,853百万円 土地　37,412 計　98,265 （対応する債務） 短期借入金　1,655百万円 １年以内返済予定の長期借入金　7,515 長期借入金　37,276 預り保証金　14,146 計　60,594 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 （担保に供している資産） 土地　364百万円 （対応する関係会社の債務） １年内返済予定の長期借入金　263百万円 長期借入金　1,868百万円	※１．担保に供している資産及び対応する債務 （担保に供している資産） 建物　73,185百万円 土地　41,977 計　115,163 （対応する債務） 短期借入金　1,655百万円 １年以内返済予定の長期借入金　9,153 長期借入金　35,993 預り保証金　16,010 計　62,812 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 （担保に供している資産） 土地　364百万円 （対応する関係会社の債務） １年以内返済予定の長期借入金　263百万円 長期借入金　1,604百万円
※２．差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高4,567百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は236百万円であります。	※２．差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高3,946百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は170百万円であります。
※３．授権株式数　普通株式　80,000,000株 発行済株式総数　普通株式　30,005,616株	※３．授権株式数　普通株式　80,000,000株 発行済株式総数　普通株式　60,011,232株
※４．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,218株であります。	※４．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,642株であります。

前事業年度 （平成17年２月20日）	当事業年度 （平成18年２月20日）
※５．関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 固定資産 差入保証金　2,565百万円 固定負債 預り保証金　14,082百万円 ６．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱　1,704百万円 ７．配当制限 商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は667百万円であります。	※５．関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 固定資産 差入保証金　2,444百万円 固定負債 預り保証金　13,449百万円 ６．偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱　1,512百万円 ７．配当制限 商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,002百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
※１．関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収益　8,068百万円 受取配当金　14百万円	※１．関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収益　8,880百万円 受取配当金　14百万円
※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地売却益　97百万円 器具備品等売却益　38 計　136	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地売却益　51百万円 建物売却益　72 その他　0 計　123
※３．固定資産除却及び売却損の内訳 建物除却損　153百万円 構築物除却損　8 その他除却損　6 土地売却損　0 計　168	※３．固定資産除却及び売却損の内訳 建物除却損　55百万円 構築物除却損　14 その他除却損　11 その他売却損　2 計　83

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年２月21日
至　平成17年２月20日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年２月21日
至　平成18年２月20日）</th></tr>
<tr><td>※４．　――――――――

※５．「退職給付制度の改定に伴う損失」は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</td><td>※４．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県</td><td>26百万円</td></tr></table>当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行なっております。なお、遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングといたしております。
上記の資産グループは、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。

※５．　――――――――</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成16年２月21日
至　平成17年２月20日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,777	775	1,002
車両及び運搬具	39	20	19
器具備品	1,370	685	685
合計	3,188	1,481	1,706

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	419百万円
１年超	1,390
合計	1,809

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	488百万円
減価償却費相当額	430百万円
支払利息相当額	66百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,221百万円
１年超	24,218
合計	26,439

当事業年度
（自　平成17年２月21日
至　平成18年２月20日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	1,777	956	821
車両及び運搬具	36	23	12
器具備品	1,456	799	656
合計	3,269	1,779	1,490

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	413百万円
１年超	1,155
合計	1,568

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	512百万円
減価償却費相当額	448百万円
支払利息相当額	58百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同　　左

(5)利息相当額の算定方法

同　　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	4,106百万円
１年超	46,306
合計	50,412

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成16年２月21日　至 平成17年２月20日）及び当事業年度（自 平成17年２月21日　至 平成18年２月20日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年２月20日）	当事業年度 （平成18年２月20日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等　291 百万円 その他　25 繰延税金資産合計　316 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産　971 百万円 長期前払費用　141 貸倒引当金　15 その他　79 繰延税金資産合計　1,207 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　202 百万円 特別償却準備金　468 その他有価証券評価差額金　456 その他　37 繰延税金負債合計　1,165 繰延税金資産の純額　42	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等　296 百万円 その他　138 繰延税金資産合計　435 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産　841 百万円 長期前払費用　164 その他　107 繰延税金資産合計　1,114 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　191 百万円 特別償却準備金　474 その他有価証券評価差額金　685 繰延税金負債合計　1,351 繰延税金負債の純額　237
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率42.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
１株当たり純資産額　1,300.23円 １株当たり当期純利益　255.43円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　810.46円 １株当たり当期純利益　169.77円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年４月11日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりです。 １株当たり純資産額　650.11円 １株当たり当期純利益　127.72円

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日)	当事業年度 (自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日)
当期純利益（百万円）	7,707	10,235
普通株主に帰属しない金額（百万円）	44	48
（うち利益処分による役員賞与金）	(44)	(48)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,663	10,186
期中平均株式数（株）	30,001,751	60,002,686

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年２月21日 至　平成17年２月20日）	当事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
平成16年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 １.平成17年４月11日付をもって普通株式１株を２株に分割する。 (1)　分割により増加する株式数 普通株式　30,005,616株 (2)　分割方法 平成17年２月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。 (3)　配当起算日 平成17年２月21日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	――――――

前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額 533円18銭	１株当たり純資産額 650円11銭
１株当たり当期純利益 92円77銭	１株当たり当期純利益 127円72銭

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	アフラック．インコーポレーテッド	154,178	844
		㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500	500
		㈱イオンファンタジー	79,860	386
		㈱ツルヤ靴店	130,000	227
		イオン九州㈱	120,000	204
		チェルト㈱	50,000	167
		ホーマック㈱	57,750	112
		㈱りそなホールディングス	259	96
		マックスバリュ西日本㈱	58,460	94
		㈱みずほフィナンシャルグループ	59	51
		その他（８銘柄）	277,691	158
計			928,759	2,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	120,072	20,790	12,647	128,215	33,244	5,549	94,970
構築物	13,042	2,446	502	14,986	5,982	965	9,003
機械及び装置	200	100	3	296	131	8	165
車両及び運搬具	41	21	1	61	26	7	35
器具備品	5,768	1,168	242	6,694	3,772	785	2,921
土地	53,250	1,824	4,629	50,445	－	－	50,445
建設仮勘定	2,510	28,907	29,200	2,217	－	－	2,217
有形固定資産計	194,886	55,259	47,227	202,918	43,158	7,315	159,760
無形固定資産							
営業権	－	－	－	200	80	40	120
ソフトウェア	－	－	－	426	235	63	191
施設利用権	－	－	－	713	148	43	565
その他	－	－	－	7	－	－	7
無形固定資産計	－	－	－	1,348	464	146	884
長期前払費用	4,657	1,260	125	5,791	2,036	510	3,755

（注）１．無形固定資産の金額が資産総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建　　物	新築による増加	イオン宮崎ＳＣ	8,490百万円
	新築による増加	イオン水戸内原ＳＣ	11,423百万円
構　築　物	新築による増加	イオン宮崎ＳＣ	1,116百万円
	新築による増加	イオン水戸内原ＳＣ	1,032百万円
建設仮勘定	新築による増加	イオン宮崎ＳＣ	10,471百万円
	新築による増加	イオン水戸内原ＳＣ	13,636百万円

３．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建　　物	信託受益権の売却による減少	イオン浜松志都呂ＳＣ	12,544百万円
土　　地	信託受益権の売却による減少	イオン浜松志都呂ＳＣ	4,548百万円
	減損損失による減少	伊達物件	26百万円

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			7,796	－	－	7,796
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）１	（株）	(30,005,616)	(30,005,616)	(－)	(60,011,232)
	普通株式	（百万円）	7,796	－	－	7,796
	計	（株）	(30,005,616)	(30,005,616)	(－)	(60,011,232)
	計	（百万円）	7,796	－	－	7,796
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（百万円）	7,003	－	－	7,003
	合併差益	（百万円）	161	－	－	161
	計	（百万円）	7,165	－	－	7,165
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	530	－	－	530
	（任意積立金）					
	固定資産圧縮積立金（注）２	（百万円）	382	－	85	296
	特別償却準備金（注）３	（百万円）	607	207	129	685
	別途積立金（注）４	（百万円）	12,300	6,000	－	18,300
	計	（百万円）	13,819	6,207	214	19,812

（注）１．当期末における自己株式数は、8,642株であります。なお、当期増加額は、平成17年４月11日付で普通株式１株を２株に分割したものによります。
２．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
３．特別償却準備金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
４．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金（流動）	6	1	0	6	1
貸倒引当金（固定）	39	10	7	32	10
賞与引当金	50	69	50	―	69
役員退職慰労引当金	86	28	1	―	113

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,208
預金	
普通預金	8,418
その他の預金	9
小計	8,428
合計	9,636

ロ．営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イオン㈱	793
㈱メガスポーツ	154
イオン九州㈱	120
アメリカンファミリー生命保険会社	66
㈱中三	33
その他	522
合計	1,690

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,533	18,076	17,918	1,690	91.4	32.6

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

品名	金額（百万円）
サービスカウンター販売品等	19
合計	19

②　投資その他の資産

差入保証金

相手先	金額（百万円）
シキボウ㈱	5,359
下田タウン㈱	2,383
㈱クラレ	2,231
中央三井信託銀行㈱	1,964
センチュリー・リーシング・システム㈱	1,368
その他	2,048
合計	15,355

③　流動負債

イ．営業未払金

相手先	金額（百万円）
㈱イオンテクノサービス	415
センチュリー・リーシング・システム㈱	98
下田タウン㈱	97
㈱クラレ	64
エネサーブ㈱	49
その他	1,200
合計	1,926

ロ．専門店預り金

相手先	金額（百万円）
タワーレコード㈱	289
㈱ハピネス・アンド・ディ	281
㈱ライトオン	201
㈱ファイブフォックス	199
㈱ワールド	170
その他	5,993
合計	7,136

ハ．設備支払手形

相手先	金額（百万円）
㈱福田組	7,668
㈱竹中工務店	1,148
北陸斫開発㈱	88
㈱ユーコム	61
西松建設㈱	55
その他	478
合計	9,501

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
１ヵ月以内	2,354
２ヶ月以内	1,495
３ヵ月以内	1,498
４ヶ月以内	1,459
５ヶ月以内	1,324
６ヵ月以内	1,290
６ヵ月超	79
合計	9,501

④　固定負債

イ．長期借入金

借入先	期末残高（百万円）
日本政策投資銀行	(2,191) 19,114
㈱みずほコーポレート銀行	(1,725) 6,925
農林中央金庫	(839) 3,023
㈱りそな銀行	(673) 2,406
日本生命保険(相)	(578) 2,047
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	(565) 1,803
みずほ信託銀行㈱	(503) 1,725
第一生命保険(相)	(579) 1,602
㈱三井住友銀行	(383) 1,556
東京海上日動火災保険㈱	(411) 1,472
中央三井信託銀行㈱	(493) 1,348
シンジケートローン	(1,080) 14,860
その他	(1,251) 3,371
合計	(11,276) 61,257

（注）１．金額の（　）書は、内書で１年以内返済予定額であります。

２．三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱信託銀行株式会社とＵＦＪ信託銀行株式会社が合併したものです。

３．シンジケートローンは、金融機関25社からの協調融資10,000百万円と、金融機関11社からの協調融資4,860百万円とがあります。

ロ．預り保証金

相手先	金額（百万円）
イオン㈱	12,954
㈱西武百貨店	1,658
イオン九州㈱	1,524
㈱カプコン	1,192
㈱ライトオン	951
その他	37,654
合計	55,936

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	２月20日
定時株主総会	決算期の翌日より３ヶ月以内
基準日	２月20日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券　100,000株券
中間配当基準日	８月20日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店 無料 (1)不所持株券の交付請求、汚損または毀損による再発行および株式失効による再発行により株券を交付する場合 株券１枚につき、印紙税相当額の手数料およびこれに係る消費税相当額 (2)株券喪失登録または抹消の申請による株券喪失登録の申請 株券喪失登録料として　株券喪失登録請求１件につき　10,000円(消費税別) 喪失登録する株券１枚につき　500円(消費税別)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ（URLは、http://www.aeon-mall.net/）において提供しております。

２．平成18年５月18日開催の第95期定時株主総会にて、定款の一部変更を決議し、会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自　平成16年２月21日　至　平成17年２月20日）平成17年５月13日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第95期中）（自　平成17年２月21日　至　平成17年８月20日）平成17年10月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年５月１３日

イオンモール株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　山崎　彰三　印

代表社員
関与社員　公認会計士　石橋　和男　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成１６年２月２１日から平成１７年２月２０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成１７年２月２０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年５月１８日

イオンモール株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山崎　彰三　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　町田　恵美　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成１７年２月２１日から平成１８年２月２０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成１８年２月２０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成１６年３月３１日以降に終了する事業年度に係る連結財務諸表から認められることとなったため、会社は当連結会計年度から当該会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年５月１３日

イオンモール株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員　公認会計士　山崎　彰三　印

代表社員
関与社員　公認会計士　石橋　和男　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成１６年２月２１日から平成１７年２月２０日までの第９４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の平成１７年２月２０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年５月１８日

イオンモール株式会社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山崎　彰三　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　町田　恵美　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成１７年２月２１日から平成１８年２月２０日までの第９５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社の平成１８年２月２０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成１６年３月３１日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から認められることとなったため、会社は当会計期間から当該会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。